

第 11 役場庁舎建設に関する調査特別委員会会議記録

開 閉 会 日 時	平成 29 年 1 月 31 日 (火曜) 午後 1 時 30 分 開会		
	休憩 14:37-14:50,15:25-15:26		
	午後 3 時 34 分 閉会		
会議場所	役場 3 階 第 1 委員会室		
出席委員 氏 名	委員 高橋 源	委員 正村 紀美子	委員 渡辺 洋一郎
	委員 青木 定之	委員 寺町 平一	委員 柴田 正博
	委員 梅津 伸子	委員 中村 和宏	
	委員 常通 直人	委員 早苗 豊	
	委員 中野 武彦	委員 立川 美穂	
	委員 吉田 敏郎	委員 梶澤 幸治	議長 広瀬 重雄
欠席委員 氏 名	委員 西尾 一則		
説明等に 出席した 者の氏名	企画財政課長 佐野寿行	企画調整係長 中村 宗紀	
	企画財政課長補佐 佐藤季之		
	企画調整係 齋藤 錦		
事務局職員	事務局長 仲野 裕司	事務局次長 剣持 和裕	

『会議に付した事件と会議結果など』

1 開会

- ・委員長が開会を告げ、事務局から本日の委員会の日程を説明する。

2 議件 (1) 調査事項

ア 芽室町役場庁舎建設基本計画 (案) について

資料 1

- ・企画財政課長補佐：資料 1 に沿って説明。
- ・委員長：基本計画案について説明あったが、質疑を受けたい。ページごと。
- ・青木委員：3 P でいえばいいのか分からないが、公共未利用地の有効活用に関する指針を記載しているが、かねてから 2 丁目から 3 丁目どおりの間を一団として整備することを言ってきている。現在 2 丁目付には商店があり、中ほどに民間の未利用地がある。ここは、一団の土地に含め用地買収等の考えはないか。
- ・企画財政課長：9 P をみてほしい。公共未利用地の方針は町が所有する土地で将来的に使う見込みがない土地ということであり、公共利用見込みがない場合は売却することになる。民間の土地を買うべきではないかという趣旨かと思うが、町としてはなるべく財産を持たないという方向性であり、増やすとなると理由の整理が必要。土地購入することで、駐車機能などの向上などがあれば考えていくこともある。
- ・青木委員：将来的な話もあったが、もっと広く駐車場をもとめるべきではないかという観点での話である。現在の駐車場で足りるなら良いが、庁舎周辺に駐車場をとという考えがあるのであれば、購入すべきであるという趣旨である。
- ・企画財政課長：この計画で示しているのは、駐車場台数等カバーできると考えるが、今後、将来的にその土地を取得することが町民にとっても町にとってもよいという

ことで理由が整理されるなら、購入しても良い土地。ただ、建設に併せて取得すべきかどうか、この計画の中で表現できるかは検討する。

- ・梅津委員：確認だが、現時点では土地購入は不要と考えてよいか。
- ・企画財政課長：現時点ではいまある町有地の中で建てるとすれば、計画のような形になるということ。
- ・正村委員：4 Pで。議会についてはICT計画に触れているが、庁舎に関してICT関連が出てきていない、どのように考えているのか。
- ・企画財政課長：町のICT計画がある。議会のICTに関しては執務機能に入れるべきか、情報機能に入れるべきか、今後整理する。
- ・正村委員：ICTを進めるものと理解する。公衆wi-fiなども含めて検討か。
- ・企画財政課長：そのとおり。
- ・立川委員：4 Pの窓口機能について。ワンストップということである。1人の町民な何度来庁するか把握しているか。
- ・企画財政課長：参考資料6 Pの資料。これは件数であり実人数の把握はない。ワンストップを行うにあたって、組織集約をすることでどの程度の利便性があるか、という視点。転入時の複数施設の移動を解消することが目的。
- ・立川委員：具体的な改善要求の声は？
- ・企画財政課長：そよ風トークやホットボイスなどでの意見がある。
- ・立川委員：そこは重要な点。今後把握してほしい。ICTに関して、電子サービスの推進はどのように考えているか。
- ・企画財政課長：ワンストップサービスの目的は、来庁者の利便性の向上。電子申請等は、庁舎の建設とは別の問題であるが、過去は利用実態は少ない。必要性がある人に対しては、庁舎とは別に、住民等へのサービス向上の観点で、ICT推進計画にふくめるべき。
- ・立川議員：住民向けのサービスの作り方は庁舎のあり方に影響する。どのように考えるか
- ・企画財政課長：庁舎とは直接連動しないが、行革大綱などで住民サービスの向上など、組織として行うべきことであり、毎年点検をしながら最善の努力をしているつもり。
- ・常通委員：参考資料10Pを見ると、他の町村ではワンストップがない。窓口を充実して、職員が出向くなどのソフト面の充実が必要と考えるが。
- ・企画財政課長：この計画のワンストップは誰しもが行う手続きをまとめたもの。利用者の移動が困難であれば職員が動いて対応するということも必要である。総合案内・窓口について、コンシュルジュ的な機能は重要。
- ・中村委員：4 Pについて、相談室の設置ということがある。ちょっとした打合せ、会議などをするためのものは、窓口機能には見当たらないが、どのようにするのか。
- ・企画財政課長：小会議室はここでは想定していない。住民どうしが行う打合せやミーティング等は、すでにあるコミュニティ施設等で行うべきと考える。役場が行う会議などは、当然会議室などは必要と考える。
- ・梅津委員：参考資料6 Pのデータがあるが、住民の特に子育て世代では、あいあい

の機能が使いやすいという声もある。ICT活用もありえるが、窓口利用者が減少する傾向にあると考えるが、十見サービス向上のためのワンストップという根拠について、説得力が欠けるようにも思うが。

- ・企画財政課長：住民の利用にとってストレスをどう考えるかということであるが、数字ではない。利用者すべてが円滑に利用していただくことが前提。まちづくりアンケートの中で、役場窓口に関する意見も数多くいただいているし、業務の中で改善すべき点もある。特に公民館とあいあいに移動する必要がある人にとっては、利便性向上になる。また、あいあいの利用状況で今の方が利便性が高いというのは、自主的活動や保健師などとの接点であり、そこは役場に移転しないので従前どおりと考える。
- ・渡辺委員：7 Pの(5)で。車いす用の駐車場2台分ということだが、屋根つきの整備をすることは考えないか。
- ・企画財政課長：ご指摘のとおり。記載の中に、屋根つき、動線の確保という点を文字として入れていきたい。
- ・梶澤委員：農業者などファームダンプでの来庁されるようなケースの検討は？
- ・企画財政課長：ご指摘はごもっとも。専用駐車場の確保は難しいが、一般車両との混在をしないように区分する動線を意識しなければならない。基本設計で議論したい。
- ・中野委員：8 Pの地下の考え方。文書の保管などと記載しているが、550㎡とした根拠は。
- ・企画財政課長補佐：参考資料9 Pを。「その他」の文書保管庫と、「機械関連」が積算根拠。
- ・中野委員：十分な検討をした上での考えか。
- ・企画財政課長：資料の数字が安易に広まるのは懸念もある。今後の基本設計に関して議論も必要。地上3階の面積を割り振った残りのスペースということの550㎡ということも言えるが、災害対応や会議室などの整備も考えられる。ボイラーは長いもネットを燃料にしたものを想定しているが、メンテナンス等も考えると地下が良いのかという議論も今後ありえる。
- ・立川委員：災害対応物資は屋外の倉庫という想定をしているが、北海道の冬を考えると難しい面もあるのではないか。地下に保管場所を確保するという考えはないのか。
- ・企画財政課長：自然条件はご指摘のとおり。物資の受け渡しは、公民館北側を中心に考えたい。物資の備蓄倉庫は役場庁舎以外のところで考えているし、配置など今後検討していくべき点。
- ・梶澤委員：この部署配置によって、利便性に影響する。各課と関係町民と話し合いをしてほしいと考える。
- ・企画財政課長：十分認識している。入口と動線を分散できれば、利便性の高い形としていきたい。
- ・梅津委員：12 P。自然エネルギー関係の業者の選定について、庁舎と一体として考えているのか。

- ・企画財政課長：総合的なコンサル業者にお願いをしながら、町の意思を伝えながら進めていくことを考えている。
- ・梶澤委員：13P。最初の移転経費がかなり抑制されているが、完成後の移転経費が増えているように思うがその要因は？
- ・企画財政課長補佐：今回は幕別庁舎などの実績を参考として、改めて概算を算定している。
- ・梶澤委員：今ある備品の流用などの考え方は？
- ・企画財政課長補佐：備品購入は、職員使っている備品等古くなっているもので、すべて購入することで考えている。
- ・渡辺委員：13Pで。全体で24億円で、変動を見込んでいるが、どの程度の変動を見込んでいるか。
- ・企画財政課長：上がることはあっても下がることはないだろうという前提で、どこまで上がるかは見込みが立てられないのが現実。建築資材と労働単価は同時に上がっているものではない。立て方や工期によっても労務単価は影響される。平成31年着工時点の想定は難しい。
- ・渡辺委員：概算より増える傾向があるが、どの程度を上限とするか。
- ・企画財政課長：財政担当としては、財務指標の将来負担比率が悪化は避けなければならないが、都度、条件設定を考えながら、進めていきたい。
- ・立川委員：11P。保健福祉センターについて、検診等は残すということであるが、来年度から子育て世代包括支援が始まる。子育て支援センターの移転をどのように考えるか。
- ・企画財政課長：公共施設再配置構想を策定して議会に説明してきた経過があるが、今回は変更がないので説明しなかったが、鉄南保育所は完全民営化になり子育て支援センターが間借りすることになるが、庁舎が建って子育て支援課が庁舎に移転した際には、センターを保健福祉センターに移転することを考えている。
- ・立川委員：子育てのワンストップ化ということも重要。子育て世代からの意見聴取の機会は考えているか。
- ・企画財政課長：庁舎建設に関しては意見交換をしなければならないと考える。関連施設の利用者立場での意見交換をしながら施設再整備をしていく。
- ・常通委員：図書館について、10年、20年後を考えると関連施設に含まれてくると考えるが。
- ・企画財政課長：庁舎建設に直接的に影響するのは11Pに掲載しているもの。図書館に限らず、病院などほかの施設との連動については検討すべきものと考えている。
- ・渡辺委員：図書館、病院など周辺一体的な施設の将来ビジョンをどのように考えるか。
- ・企画財政課長：参考資料3Pを。公共施設等再配置構想がある。比較的短期的なビジョンにはなるが、公共施設のあり方について検討しているもの。20年後すると絵に表すのは難しい面もあるが、毎年毎年、どのような形がよいか検討していく。
- ・常通委員：15P。建設中に関する事で、工事中の騒音対策について。
- ・企画財政課長：騒音に限らず周辺に与える影響が考えられる。影響がすくない手法

を検討していきたい。

- ・吉田委員：幕別町は基本設計段階で専門家を招いたアドバイザー会議を設置していた。そのような機関の設置は考えていないのか。
- ・企画財政課長：基本設計の業者選定はプロポーザルを考えているが、その際には、専門的な知見をもった方を擁しながら業者選定をしていきたい。
- ・立川委員：パブリックコメントに附す資料はどれか。
- ・企画財政課長：基本計画案と概要版のA3両面くらいの資料と考えている。問い合わせには参考資料を使って説明する。
- ・立川委員：参考資料14Pには課題が上げられているが、これは内部からのもの。町民からの課題・解決策などの意見が出されていると思うが、取扱い、対応について。
- ・企画財政課長：課題については指摘のとおり抽出をおこなったところ。町民からは、それら以外の課題もあった。A地区の判断材料の中で、課題を抽出して解決を検討してきた。日々課題は変わるし、解決策も変わるもの。どこに建てるという点の課題はこれで一定の整理をした。この基本計画の課題はこの件で一定の整理をしたい。
- ・立川委員：住民からの意見は共有することはないということか。
- ・企画財政課長：断定的なものではなく、課題は残るものもあり解決するものもある。解決までの流れは残していくということ。課題は課題として都度解決していくことが求められる。

(説明員退席)

- ・委員長：先日、モニター会議で意見をいただいた。今回の意見は、2月中に担当課へ届けたいと考える。パブコメが終わってから会議開催は難しいと考える。初日提案としても、町民からの意見は届けていくようなことで。
- ・正村委員：モニターとの意見について、今後どのように委員会として扱っていくのか。
- ・委員長：基本計画案が出ている段階で、案のどこに当てはまる意見かということを整理したいと考えることが一つ。その中で伝えるべきことがあれば伝える。
- ・正村委員：初日までに整理をしなければならぬと思うが、2月中にまとめるということによいか。
- ・委員長：そのとおり。
- ・立川委員：町が課題としている中で、実はそうではなかったというものもあったと思う。更なる意見聴取の必要があるかどうか、皆さんからの御意見をいただきたい。
- ・正村委員：先日はモニターもいたが、町民に広く門戸を開いたと考える。すべての町民に参加いただける場面であったと思うので、これ以上の意見聴取は不要。
- ・委員長：立川委員の意見は、利用団体からの意見聴取ということか。
- ・立川委員：機能に特化したことではない。また、昨年、商工会と総務経済常任委員会での意見交換での様子があれば。
- ・梅津委員：特に意見はなかった。
- ・委員長：パブコメ中であるが、委員の皆さんが町民からの様々意見を聞かされてい

ると思う。それぞれの議員がまとめて、委員会で話して、町に伝えていくようなことで。

3 その他

(1) 次回委員会の開催日程について

- ・正副に一任。

以上で委員会を終了する。

傍聴者数	一般者	0名	報道関係者	2名	合計	2名
------	-----	----	-------	----	----	----

平成 29 年 1 月 31 日

役場庁舎建設計画調査特別委員会委員長 柴田 正博